

第四次産業革命スキル習得講座認定制度への申請について(総括票)

1. 申請者の概要※1

①法人の名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃ ●●●●●		
	株式会社 ●●●●●		
②所在地	〒(100-8901)		Tel. 03-3501-2646 ※2
	東京都千代田区霞が関1-3-1		
③主要事業	AI、IoT、ビッグデータ、クラウドなどのテクノロジーを活用したサービスの提供やこれらのテクノロジーに関する研修事業等		
④従業員数	●●人	⑤URL	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (http://www.meti.go.jp)
⑥認定講座の保有状況	1 講座	⑦申請区分	新規認定 2 講座
			再認定 0 講座

⑨申請担当者 所属・氏名	(ふりがな) ●●●●●●●●	Tel.	03-3501-2646
	氏名 ●●●●●	Fax.	03-3580-5073
	所属・役職 ●●部・マネージャー	e-mail.	*****@meti.go.jp

※1 複数の機関が連携して申請を行う場合、「1. 申請者の概要」については、代表機関のみ記載してください。

※2 電話番号欄には、フリーダイヤル・携帯電話以外の電話番号を記載してください。

2. 教育訓練実施者の全体像（※複数の機関が連携して実施する場合に記載）

①参画機関数 <input type="checkbox"/> 変更あり※1	計 社															
②連携理由 <input type="checkbox"/> 変更あり	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>複数社が連携して、講座を提供する場合に提出。 (例) ・A社が講座の運営(会場提供、受付、受講料の收受等) ・B社が講師・カリキュラムを提供</p> </div>															
③実施体制 ※2 <input type="checkbox"/> 変更あり	<div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[代表実施機関] --- B[連携機関A (〇〇分野を担当)] A --- C[連携機関B (〇〇分野を担当)] A --- D[連携機関C (非常勤講師を提供)] </pre> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>代表実施機関は、主体的に講座を運営する者(受講生の募集・受付、受講料の收受、苦情対応を行う者)とする。</p> </div>															
④参画する 実施機関の 役割 ※1	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機関の名称 (※代表実施機関を太枠内に記入してください)</th> <th style="text-align: center;">教育訓練の実施における具体的な役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="height: 20px;"></td><td></td></tr> <tr><td style="height: 20px;"></td><td></td></tr> <tr><td style="height: 20px;"></td><td></td></tr> <tr><td style="height: 20px;"></td><td></td></tr> <tr><td style="height: 20px;"></td><td></td></tr> <tr><td style="height: 20px;"></td><td></td></tr> </tbody> </table>	機関の名称 (※代表実施機関を太枠内に記入してください)	教育訓練の実施における具体的な役割													
機関の名称 (※代表実施機関を太枠内に記入してください)	教育訓練の実施における具体的な役割															

※1 再認定申請時、変更がある場合には「変更あり」にチェックをした上で変更後の内容を記入してください。

※2 参画するすべての実施機関について記入してください。

3. 教育訓練実施者の概要(※複数の機関が連携する場合は、「3-1、3-2…」とし、全ての機関について記入。)

①名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃ ●●●●	③機関種類	<input type="checkbox"/> 各種会社 (株式会社・持分会社等) <input type="checkbox"/> 社団・財団等 <input type="checkbox"/> 大学・大学院 <input type="checkbox"/> 専修学校 <input type="checkbox"/> 各種学校 <input type="checkbox"/> その他法人 ()
	株式会社 ●●●●		
②代表者 役職・氏名	(ふりがな) ●●●		
	代表取締役社長 ●●●●		
④所在地	〒(100-8901)	Tel. 03-3501-2646	
	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1		
⑤URL	<input checked="" type="checkbox"/> あり (http://www.meti.go.jp) <input type="checkbox"/> なし		
⑥訓練施設 所在地	〒(-)	Tel. - -	
	所在地と同一		
⑦設立年月日	平成 2年 3月 4日	⑧当該教育訓練実施者の 教育訓練事業の開始年月日	平成 3年 4月 1日
	4月 1日 ~ 翌年 3月 31日		
⑨定款で定める 営業年度			
⑩主たる教育 訓練の内容	データサイエンス・AIに関する複数の講座を提供している。 データサイエンスの分野では、実務での活用を想定し、技術者が現場でデータを活用できるようになるため、様々な基盤、データを用いた分析を比較しながら学ぶ講座を中心に提供している。 AIの分野では、技術者が自社のビジネスにおいてAIを活用する上で必要な考え方と知識を習得できる講座を中心に提供している。		
⑪組織の沿革	平成2年3月4日 株式会社〇〇設立 平成2年4月1日 教育訓練事業を開始 平成〇年×月△日 プライバシーマーク取得 平成〇年×月△日 ISO29990認証取得 平成〇年×月△日 本社を〇〇から〇〇に移転 平成〇年×月△日 〇〇に上場 平成〇年×月△日 〇〇と経営統合		

⑪主要役員	氏名	役職名
	●●●●	代表取締役社長
●●●●	常務取締役	
●●●●	取締役	

4. 教育訓練実施者(複数事業者が連携して実施する場合は、代表実施機関)の直近3年間の業績

①業績概要	＜資本金＞			＜当期純利益＞		
	前々期末	前期末	今期末(見込)	前々期末	前期末	今期末(見込)
	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	＜教育訓練事業の売上高＞			＜従業員数＞		
	前々期末	前期末	今期末(見込)	前々期末	前期末	今期末(見込)
	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 人	0 人	0 人
②各期純利益の赤字(▲)に関する特別な理由	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>教育訓練事業だけの売上高を算出していない場合は、「－(ハイフン)」を記載。</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>直近3期の純利益が、特別な理由により赤字となっている場合には、その理由を具体的に記載。</p> </div>					
③教育訓練事業に関する今後3年間の事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・自律的な学びをサポートするための各種情報やITSS診断などのアセスメント、研修ナビゲーションの提供 ・社会で求められる役割や必要スキルの定義・体系化にもとづく研修サービスを開発し、提供 ・リーダー、サブリーダー層向けの研修コースの拡充 ・高度技術等(AI、IoT、セキュリティ)に関するサービスの拡大 ・販促活動の強化 <p>これらの取組や第4次産業革命の進行に伴う、IT利活用人材の増加により、売上げの拡大を見込む。</p> <p>令和〇〇年(1年目) 売上高 〇〇百万円 〇〇年(2年目) 売上高 〇〇百万円 〇〇年(3年目) 売上高 〇〇百万円</p>					

～ 上記の欄に記入するとともに、直近2期の財務諸表を提出してください。～

※新規認定申請講座がある場合は記入してください(再認定申請のみの場合は記入不要)。

5. 教育訓練実施者(複数事業者が連携して実施する場合は、代表実施機関)の前営業年度における教育研修等の実施に係る実績(※申請日が属する営業年度の前営業年度における4件について記載してください。)

申請日の前年度における実施実績の主な4件を記載。
今回申請する講座と類似のものがある場合は、優先して記載。
前年度の実施実績が4件に満たない場合は、全ての講座を記載。

<1件目>

①教育研修等の名称	AI活用講座				
②開設年月	平成〇〇年〇月	③受講料(税込)	270,000 円	④授業時間	35 時間
⑤教育研修等の概要	AI全般に関する知識に加え、機械学習・DeepLearningを学び、総合演習では実際のAIアプリケーションを開発する。				
⑥主な受講者	AI知識・技術を活用し、新たなサービスの創出や企業の研究・開発を実施する企業内研究者や技術者等				
⑦目標レベル(※ITSS)	ITSSレベル4				
⑧現在の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現在も開講中 <input type="checkbox"/> 開催終了	⑨前年度の実施回数	2 回	⑩前年度の受講者数	10 人

<2件目>

①教育研修等の名称	データサイエンティスト養成講座				
②開設年月	平成〇〇年〇月	③受講料(税込)	350,000 円	④授業時間	35 時間
⑤教育研修等の概要	統計解析や分析基盤技術など、特定の領域に偏らず、データサイエンティストとして、ビッグデータ分析をビジネスで活用するために必要な知識を学ぶ。				
⑥主な受講者	IT技術者、コンサルタント・企画・営業・マーケティング担当、研究者など				
⑦目標レベル(※ITSS)	ITSSレベル4				
⑧現在の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現在も開講中 <input type="checkbox"/> 開催終了	⑨前年度の実施回数	3 回	⑩前年度の受講者数	40 人

<3件目>

①教育研修等の名称					
②開設年月		③受講料(税込)	0 円	④授業時間	0 時間
⑤教育研修等の概要					
⑥主な受講者					
⑦目標レベル(※ITSS)					
⑧現在の実施状況	<input type="checkbox"/> 現在も開講中 <input type="checkbox"/> 開催終了	⑨前年度の実施回数	回	⑩前年度の受講者数	人

<4件目>

①教育研修等の名称					
②開設年月		③受講料(税込)	0 円	④授業時間	0 時間
⑤教育研修等の概要					
⑥主な受講者					
⑦目標レベル(※ITSS)					
⑧現在の実施状況	<input type="checkbox"/> 現在も開講中 <input type="checkbox"/> 開催終了	⑨前年度の実施回数	回	⑩前年度の受講者数	人

6-1. 新規認定申請講座一覧

仮番号 ※1	①講座の名称 ※2	②講座の教育内容	③対象分野 ※3	④実施時間帯 ※4	⑤講座開始月 (予定)	⑥講座開講月	⑦訓練期間	⑧総訓練 時間	⑨教育訓練経費(円/税込)			⑩修了証の 発行等の有無	⑪支払方法
									入学科	受講料	合計※5		
1001	データサイエンティスト育成講座	統計解析や分析基盤技術など、特定の領域に偏らず、データサイエンティストとして、ビックデータ分析をビジネスで活用するために必要な知識を学ぶ。	1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 2. 平日夜間 3. 土日 4. eラーニング	10月	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	5日間	40時間	¥0	¥400,000	¥400,000	① 有 2. 無	① 一括または分割との併用 2. 分割のみ
1002	AIエンジニア育成講座	機械学習・DeepLearningを学ぶとともに、業務での活用や新事業の構築をリードしていくために必要な知識を身につける。	1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 2. 平日夜間 3. 土日 4. eラーニング	10月	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	10日間	50時間	¥0	¥500,000	¥500,000	① 有 2. 無	① 一括または分割との併用 2. 分割のみ
1003		身につけることが出来る知識・技術を中心に簡潔に記載。	1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 2. 平日夜間 3. 土日 4. eラーニング	月	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	日間					① 有 2. 無	① 一括または分割との併用 2. 分割のみ
1004		デジタルビジネス創出手法については、1. IT分野、a. 新技術・システムとの組み合わせに限り選択可能。	1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 2. 平日夜間 3. 土日 4. eラーニング	月	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	日間	時間				① 有 2. 無	① 一括または分割との併用 2. 分割のみ
1005		4月以降か10月以降(募集時期によって違いますので、募集案内を確認ください。)の初回の開催月を記載。	1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 2. 平日夜間 3. 土日 4. eラーニング	月	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	日間	時間				① 有 2. 無	① 一括または分割との併用 2. 分割のみ
		通年で何月に開催する(予定)か記載。	1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 2. 平日夜間 3. 土日 4. eラーニング	月	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	日間	時間				① 有 2. 無	① 一括または分割との併用 2. 分割のみ

様式3号(1/2)の1「受講費用合計欄の金額」と合致。

※1 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際、仮番号は、適宜修正してください。

※2 「講座の名称」は、重複しないものを記入してください。

※3 該当する番号・記号に必ず1つ以上○をつけてください。なお、「3. デジタルビジネス創出手法」は、「1-a. 新技術・システム」との組み合わせに限り選択可能です。

※4 通学を要する講座は「1. 平日昼間～3. 土日」に、通学が不要で全ての授業をeラーニング等で行う講座は「4. eラーニング」に○をつけてください。

「1. 平日昼間～3. 土日」については、当てはまる時間帯にすべて○をつけてください。土日は昼間・夜間を問わず該当する場合に○をつけてください。

※5 様式3号(1/2)の1受講費用合計欄の金額と一致しているか確認してください。

6-2. 再認定申請講座一覧

認定番号 (5桁-4桁) ※1	①講座の名称 ※2	②講座の教育内容	③対象分野 ※3	④実施時間帯 ※4	⑤講座開始月 (予定)	⑥講座開講月	⑦訓練期間	⑧総訓練 時間	⑨教育訓練経費(円/税込)			⑩修了証の 発行等の有無	⑪支払方法
									入学科	受講料	合計※5		
●●●●● -●●●●	データサイエンティスト育成講座 □変更あり※6	統計解析や分析基盤技術など、特定の領域に偏らず、データサイエンティストとして、ビックデータ分析をビジネスで活用するために必要な知識を学ぶ。 □変更あり	1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 ② 平日夜間 ③ 土日 ④ eラーニング ■変更あり	10月	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	7日間	45時間	¥0	¥500,000	¥500,000	① 有 2. 無	① 一括または分割との併用 2. 分割のみ □変更あり
-	身につけることが出来る知識・技術を中心に簡潔に記載。		1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 ② 平日夜間 ③ 土日 ④ eラーニング □変更あり		1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	日間	時間				1. 有 2. 無	1. 一括または分割との併用 2. 分割のみ □変更あり
-	デジタルビジネス創出手法については、1. IT分野、a. 新技術・システムとの組み合わせに限り選択可能。		1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 ② 平日夜間 ③ 土日 ④ eラーニング □変更あり		1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	日間	時間				1. 有 2. 無	1. 一括または分割との併用 2. 分割のみ □変更あり
-	4月以降か10月以降(募集時期によって違いますので、募集案内を確認ください。)の初回の開催月を記載。		1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 ② 平日夜間 ③ 土日 ④ eラーニング □変更あり		1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	日間	時間				1. 有 2. 無	1. 一括または分割との併用 2. 分割のみ □変更あり
-	通年で何月に開催する(予定)か記載。		1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 ② 平日夜間 ③ 土日 ④ eラーニング □変更あり		1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	日間	時間				1. 有 2. 無	1. 一括または分割との併用 2. 分割のみ □変更あり
-			1. IT分野 a. 新技術・システム b. 高度技術 2. 産業界のIT活用分野 (自動車・生産システム設計) 3. デジタルビジネス創出手法 (1-aと組み合わせに限る)	① 平日昼間 ② 平日夜間 ③ 土日 ④ eラーニング □変更あり		1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	日間	時間				1. 有 2. 無	1. 一括または分割との併用 2. 分割のみ □変更あり

※1 欄が不足する場合は、本票をコピーして使用してください。その際、仮番号は、適宜修正してください。
 ※2 「講座の名称」は、重複しないものを記入してください。
 ※3 該当する番号・記号に必ず1つ以上○をつけてください。なお、「3. デジタルビジネス創出手法」は、「1-a. 新技術・システム」との組み合わせに限り選択可能です。
 ※4 通学を要する講座は「1. 平日昼間～3. 土日」に、通学が不要で全ての授業をeラーニング等で行う講座は「4. eラーニング」に○をつけてください。
 「1. 平日昼間～3. 土日」については、当てはまる時間帯にすべて○をつけてください。土日は昼間・夜間を問わず該当する場合に○をつけてください。
 ※5 様式3号(1/2)の1受講費用合計欄の金額と一致しているか確認してください。
 ※6 再認定申請時、変更がある場合には「□変更あり」にチェックをした上で変更後の内容を記入してください。

7. 適正な実施のための組織体制

①教育訓練の適正な実施に係る管理体制及び人員	教育訓練の品質管理・実施責任者 1名 教育訓練の運営管理責任者 1名 講習責任者 1名 学習アドバイザー 1名
②教育訓練の適正な実施に係る事務処理体制及び人員	教育訓練の問合せ対応者 1名 教育訓練の販売窓口 1名 教育訓練の事務担当 1名

8. 適正な実施のための各種責任者及び担当者

教育訓練実施責任者 所属・氏名	(ふりがな)	●●●●●●●●	勤務形態: <input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用 (<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤)
	氏名:	●●●●●	
	所属:	●●●●●●●●	
教育訓練施設長 (施設責任者) 所属・氏名	(ふりがな)	●●●●●●●●	勤務形態: <input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用 (<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤)
	氏名:	●●●●●	
	所属:	●●●●●●●●	
事務担当者 所属・氏名	(ふりがな)	●●●●●●●●	勤務形態: <input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用 (<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤)
	氏名:	●●●●●	
	所属:	●●●●●●●●	
手続等に関する問合せ 受付者 所属・氏名	(ふりがな)	●●●●●●●●	勤務形態: <input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用 (<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤)
	氏名:	●●●●●	
	所属:	●●●●●●●●	
苦情受付者 所属・氏名	(ふりがな)	●●●●●●●●	勤務形態: <input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用 (<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤)
	氏名:	●●●●●	
	所属:	●●●●●●●●	

9. 手続等に関する問合せ窓口の公表場所

媒体	<input checked="" type="checkbox"/> パンフレット	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページ (URL: https://www.meti.go.jp)
----	--	--

10. 適正な個人情報の取り扱いのための体制等

①プライバシーマークの登録状況	登録状況:	<input type="checkbox"/> 登録済み(更新手続き中含む) <input type="checkbox"/> 登録していない
	登録番号:	00000000(00) 登録事業者名: ○○○○○○○○○○○
	審査機関:	○○○○ 有効期間満了日: 年 月 日
②ISMS認証の取得状況	取得状況:	<input type="checkbox"/> 取得済み <input type="checkbox"/> 取得していない 認証登録番号: 00000000-00
	認定番号:	○○○○ 初回登録日: 年 月 日
	認定取得組織名:	○○○○○○○○○
③個人情報保護方針(プライバシーポリシー)の策定状況	策定状況:	<input type="checkbox"/> 策定している <input type="checkbox"/> 策定していない
	公開状況:	<input type="checkbox"/> 公開している <input type="checkbox"/> 公開していない
	公開先URL:	http://
	最新改訂年月日:	年 月 日

プライバシーマーク又はISMS取得が必要です。これらを取得していない場合には、個人情報保護方針を定め、一般に公開していることが必要。

11. 所管官庁の指導及び助言への対応

経済産業省が行う調査、報告又は文書の提出の求めに応じるとともに、経済産業省の助言及び指導を受け入れ、必要とされる対応を行うことに承諾します。	■はい □いいえ
--	----------

12. 確認事項 ※ 該当する□にチェックをしてください。

(1) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下、「暴力団員等」という。)がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用する恐れのある者に該当しない。	■はい □いいえ
(2) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)第4条第1項に規定する暴力主義的破壊活動を行った者に該当しない。	■はい □いいえ
(3) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てが行われている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定に基づく再生手続開始の申立てが行われている者に該当しない。	■はい □いいえ
(4) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、破産者で復権を得ない者に該当しない。	■はい □いいえ
(5) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの法人の役員のうちにも、(1)～(4)に該当するものがない。	■はい □いいえ
(6) 以下のいずれにも該当しない。 <ul style="list-style-type: none"> - 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者 - 法の規定により、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者 - 納付すべき所得税、法人税、消費税、道府県民税、市町村民税、都民税、特別区民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、固定資産税、事業所税及び都市計画税、社会保険料並びに労働保険料等の納付が適正に行われていない者 - 公序良俗に反する事業や活動を行っている者 - 当該教育訓練の運営における不適正な行為等により本制度の認定を取り消され、その取消の日から5年を経過しない者 	■はい □いいえ
(7) 教育訓練実施者は、当該教育訓練の販売、募集、勧誘等の管理について全責任を有する。販売代理店等(名称及び契約関係の如何を問わず、当該教育訓練を販売する者のすべて。)が行う販売活動についても一切の責任を負う。	■はい □いいえ

13. 行政機関等からの処分・是正措置等

教育訓練実施者が、過去5年間に、①教育訓練給付に関する講座認定取消し・事実確認調査等を受けたり、②その他、国・地方公共団体・独立行政法人から処分・是正措置等を受けたことがある場合、その内容を記入してください。

(1) 過去5年間に行政機関等から処分等を受けたことが	<input type="checkbox"/> ある (以下に内容を記入) <input type="checkbox"/> ない
(2) 処分等の内容	
(3) 上記の処分等に対する措置及び現在の状況	
(4) 上記の処分等が行われた当時の役員名(すべて)	

14. 第四次産業革命スキル習得講座認定制度以外の公的制度の適用状況

第四次産業革命スキル習得講座認定制度以外に、教育訓練実施者が、過去1年間、国、地方公共団体又は独立行政法人が行う認定・各種補助金・助成金・給付金等の公的制度の適用を受けている場合は、制度の内容を記入してください。

(1) 国等から公的制度の適用を受けて	<input type="checkbox"/> いる (以下に内容を記入) <input type="checkbox"/> いない	
(2) 制度の名称、内容	①	
	②	
	③	

15. 公的制度の利用に関する確認事項 ※ 該当する方にチェックをしてください。

(1) 教育訓練実施者又は教育訓練実施者の役員等(名称を問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)の中に、過去5年以内に経済産業省が実施する第四次産業革命スキル習得講座認定制度(仮称)の認定取消を受けたことがある者がいる。(他の団体等の役員等として取消を受けた場合も含む。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
(2) 教育訓練実施者又は教育訓練実施者の役員等(名称を問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)の中に、過去5年以内に、公的機関が実施する各種補助金・助成金・給付金制度等において、不支給措置やそれに相当する措置を受けた者がいる。(他の団体等の役員等として当該措置を受けた場合も含む。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

第四次産業革命スキル習得講座(個票)

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社●●●●			教育訓練の時間が短いもの(20時間以下)は対象外。		
講座の名称	データサイエンティスト育成講座	様式第1号の仮番号	1001			
原則として、申請の日から遡って1年以内の期間内に申請講座と同じ課程の教育訓練を実施し、終了していることが必要です。ただし、申請日において講座を既に実施しており、審査期間中に終了することが確実に見込まれる場合など、例外的に実績があるものとして取り扱う場合があります。個々の事案による判断が必要となるため、具体的には事務局に相談ください。						
1. 教育訓練の概要						
(1) 実施期間(開講月数/日数)	ヶ月/	5日	(2) 総授業時間	40 時間		
(3) 入学定員	15	人	(4) 講座の創設年月日	H27年〇月〇日		
(5) 実施実績(累計)	3	回	(6) 修了者実績(累計)	40 人		
(7) 現認定期間中の実施実績(※1) [再認定申請講座のみ]	1年目	回	(8) 現認定期間中の修了者実績(※1) [再認定申請講座のみ]	1年目	人	
	2年目	回		2年目	人	
	3年目	回		3年目	人	
(9) 申請講座のパッケージ等の状況 (右欄の該当箇所)に○	① 既存講座の申請		② 2つ以上の既存講座をパッケージ(※2)		③ 新規のカリキュラムを加えるなど内容を変更した講座を申請(※2)	
(10) パッケージの内容 (※3)	既存講座1		既存講座2		既存講座3	
	1~5		6~9			
(11) 申請にあたり、新たに追加・変更した内容(※4)	<p>例1)これまで総合演習(カリキュラム番号10)では、与えられたテーマについて、前半で学んだ知識を用いて実際に分析する演習をしていたが、時間数を5時間追加し、自らテーマを考え(企画)、分析、検証まで行うように変更した。</p> <p>例2)ビジネスでビッグデータ解析をどのように活用するかを身に付けるため、「ビジネス企画へのビッグデータの活用(カリキュラム番号2)」を新たに追加した。</p>					
(12) 再認定申請にあたり、前回認定時から追加・変更した内容 [再認定申請講座のみ]	<input type="checkbox"/> 対象分野(2.(1)) <input type="checkbox"/> 目標とするレベル(3.(1)) <input type="checkbox"/> 具体的な到達目標(3.(2)) <input type="checkbox"/> 習得できるスキル(3.(3)) <input type="checkbox"/> 受講者の推奨される実務経験(4.(1)) <input type="checkbox"/> 受講者の推奨される知識・技術(4.(2)) <input type="checkbox"/> 教育訓練の内容(カリキュラム)(5) <input type="checkbox"/> 技術・知識の到達度の測定方法(6.(1)) <input type="checkbox"/> 修了認定の判断基準(6.(2)) <input type="checkbox"/> 受講の利便性を高める工夫(7.(1))					
(13) 講座の改善点(現認定期間中に改善した点及び再認定申請にあたり改善する点)(※5) [再認定申請講座のみ]	<p>※再認定申請講座のみ必ず記載すること。</p> <p>例1)●●が20XX年に公開した●●の技術に対応するため、現認定期間中の20XX年X月以降開講の講座について、「●●(カリキュラム番号5)」の講義および演習において●●に関する内容を追加した(20XX年X月変更届提出)。</p> <p>例2)受講者の利便性向上および学習の効率化を目的として、現認定期間中の20XX年X月以降開講の講座について、従前スクーリング形式で実施していた「●●(カリキュラム番号3)」の講義(6時間)を新たにeラーニングの形式にて5時間で実施し、スクーリングで行う演習の時間を1時間増やした(20XX年X月変更届提出)。</p> <p>例3)次期認定期間となる20XX年X月以降に開講する講座について、受講者の知識・技術の習得を促し、学習到達度を確実に把握するため、「●●(カリキュラム番号4)」において●●のデータを用いて●●を分析する内容の提出課題を追加する。</p>					

- ※1 前回の認定適用日から申請書提出前日までの実績を記載してください。
- ※2 (9)で②、③を選択した事業者は、パッケージ内容や変更部分ができるように、「5. 教育訓練の内容(カリキュラム)」の「単元/章」を分けて記載してください。
- ※3 パッケージ前の各講座のカリキュラム(単元/章)ができるように、「5. 教育訓練の内容(カリキュラム)」の「単元/章」の「番号」を記載してください。
- ※4 申請にあたって講座内容を追加・変更した場合は、「5. 教育訓練の内容(カリキュラム)」の番号を記載し、追加箇所及び追加内容等を具体的に記載してください。
- ※5 再認定申請講座の場合は、改善内容や時期ができるように具体的に記載してください。

2. 教育訓練の対象分野

(1) 対象分野 ※6 (1つ以上の分野を選択)	① 情報処理の知識及び技術に関するもの
	(ア) 新技術・システム
	<input type="checkbox"/> クラウド <input type="checkbox"/> IoT <input type="checkbox"/> AI <input checked="" type="checkbox"/> データサイエンス (デジタルビジネス創出手法※7) <input type="checkbox"/> デザイン思考 <input type="checkbox"/> サービス企画 <input checked="" type="checkbox"/> データ分析 <input type="checkbox"/> アジャイル
	(イ) 高度技術
	② 情報処理の知識及び技術の他の分野への活用に関するもの
	<input type="checkbox"/> 自動車分野における情報処理の技術及び知識の活用に関するもの <input type="checkbox"/> 生産システム設計分野における情報処理の技術及び知識の活用に関するもの

※6 少なくとも1つ以上の分野を選択してください。2つ以上の分野を対象とすることも可能です。

※7 「デジタルビジネス創出手法」については、IT分野:新技術・システムと組み合わせて実施する場合に限り、選択可能です。

3. 教育訓練の目標レベル

(1) 目標とするレベル (1つ以上を選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用して、業務上の課題の発見と解決をリードするとともに、後進育成にも貢献できるレベル <input type="checkbox"/> 当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用して、新規ビジネスやサービス等の創出が可能であるほか、後進育成にも貢献できるレベル
(2) 具体的な到達目標	▼ 当該教育訓練における具体的な到達目標を記入 以下を実行する能力を身に付け、自らビッグデータを利活用したビジネスモデルの企画・検討・検証・提案が行える人材を育成する。 ①ビジネスでビッグデータを活用した企画・提案をすることができる ②ビッグデータを用いた統計解析やデータの可視化をすることができる ③ビッグデータを収集・蓄積する基盤を理解し、選定することができる(データの選定・クレンジング等) ④ビッグデータを活用したプロジェクトを推進・検証することができる
(3) 習得できるスキル	▼ 当該教育訓練を通じて習得できるスキルを記入 ①RIによる統計解析 分析結果を統計的に正しく理解するとともに、意思決定に向けた提案ができるようになる ②機械学習による問題解決実践 機械学習を用いて、大量データの分析を行い、データに基づく意思決定を実践できるようになる ③オープンソースを活用したデータ分析基盤や分析環境の構築 ④問題設定～報告・提案に至るプロセスを実践するスキル 受講後の目標とするレベル(能力・人材像)を具体的に記載。 身に付けられるスキルの具体的な内容を記載。
(4) 目標等の公表先 (公表する媒体を1つ以上選択)	<input type="checkbox"/> パンフレット <input checked="" type="checkbox"/> URL https://www.meti.go.jp

4. 受講者の要件等

(1) 講座の内容理解・習得のために保有しておいたほうがよい(推奨される)実務経験	1年以上の実務におけるデータ分析の経験 受講前に経験しておくことが推奨される実務経験を記載。	あくまで、推奨されるものであり、実務経験や知識・技術の有無で受講を制限することはできない。
(2) 講座の内容理解・習得のために保有しておいたほうがよい(推奨される)知識・技術	Excel等によるデータ分析・グラフ作成ができる なんらかのプログラミング言語に関する知識 受講前に身に付けておくことが推奨される知識・技術を記載。	

5. 教育訓練の内容(カリキュラム) ※欄が不足する場合は、適宜行を追加してください。

番号	単元/章	講義の内容と到達目標/ 演習の内容と到達目標	講義時間	eラーニング 等メディア の活用状 況 ※8	演習等 の有無 ※9	実績 の有無 ※10	別表1との対応 ※11
1	ビッグデータ概論	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○ eラーニング等のメディアの活用状況について「全部」「一部」「実施なし」より選択。	4.0時間	全部	無	無	4-2.5
2	ビジネス企画へのビッグデータの活用	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	4.0時間	一部	無	有	4-1.1 4-2.1,2
3	●●●●	【内容】 ①施策展開までのプロセス、②統計的分析を実務に 応用する流れと、技術トレンド、③Rstudio の使い方(演習)、基本統計量(演習)、④各種指標の統計量算出 (演習) 【到達目標】 ○分析プロセスの中におけるR言語の役割の理解 ○R言語およびRstudioの操作方法の習得 ○R言語における基礎統計量の算出方法の習得	5.0時間	実施無し			講義、演習、実習などから構成される、学習内容のひとまとまり(単元/章)を記載。 申請にあたり、既存講座をパッケージにして申請した場合や新規要素の追加、訓練内容の変更した場合は、追加・変更内容等が分かるように分けて記載。 追加・変更がある場合の記載方法は、1-(7)、(8)、(9)および※1, 2, 3を参照
4	●●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○ 講義(演習)の内容と到達目標が分かるように具体的に記載。		実施無し	有	有	4-2.3,4 5-3.1
5	●●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○ ※総授業数の半分以上を演習等が占めていない場合は、対象外。		実施無し	有	有	4-2.5
6	●●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	4.0時間	実施無し	有	有	4-2.4
7	●●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○ 単元/章として実施の実績があるかを記載。申請にあたって新規に追加した単元/章は「無」となる。 ※実績のない授業時間の割合が25%以上の場合対象外。		実施無し	有	有	4-1.1 4-2.3
8	●●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	5.0時間	実施無し	有	有	4-2.1 5-3.1
9	●●●●	単元/章の中で取り扱う知識・技術を実施要項の別表1から選択して記載。 ※上記2-(1)で選択した分野において必要な知識・技術の項目との整合性が取れていない場合は対象外。 【1.クラウド~7.セキュリティの場合】 主な対象分野において、サブカテゴリが網羅されていることが必要。 例えば、クラウド分野では、1-1.1(=クラウド/ソリューションライフサイクルプロセス/戦略)から1-3.2(=クラウド/サイエンス・テクノロジー/コンピュータソフトウェア)までの6つのサブカテゴリが網羅されていることが必要。					4-1.1 5-3.1
10							
合 計			40.0時間				

※8 eラーニング等のメディアの活用状況について「全部」「一部」「実施なし」より選択してください。

「全部」→単元/章の全てでeラーニング等メディアを活用し授業を行っているもの。
「一部」→単元/章の一部でeラーニング等メディアを活用し授業を行っているもの。
「実施なし」→単元/章の全てを通学制により授業を行っているもの。

※9 演習等とは、「疑似環境を用いた実習、実技、演習等を含む実践的なもの」、「プレゼンテーション等の受講者側からの発表を含むもの」、「ディスカッション、グループワーク、ワークショップ等の手法を含むもの」となります。

※10 単元/章ごとの過去の実績実績を記入してください。

※11 各単元で習得できる実施要項別表1の知識・技術項目の番号を全て記載してください。
記載例(1. クラウド~7. セキュリティの場合は、サブカテゴリまで記載)→(単元1):「1-1.1」、(単元2):「1-1.3」「1-3.1,2」
記載例(8. 自動車~9. 生産システムの場合は、中括弧まで記載)→(単元1):「8-(1),(2)」、(単元2):「8-(3),(4)」

6. 教育効果の把握方法（修了評価）

(1) 到達目標に対する技術・知識の到達度の把握・測定方法	例1) 出席率及び総合演習の発表内容の審査 例2) ペーパー及び実習による修了テスト
(2) 修了認定の判断基準（出席率、修了テスト等の具体的な判定基準）	(例1) 総合演習課題のプレゼン資料、プレゼン内容、質疑応答への対応などを総合的に審査し決定。総合演習審査では、①プレゼンテーション内容が所定の項目を網羅しているか、②正しいプロセスや手順で分析が実施されているか、③分析結果について、正しい解釈や論理的な考察が展開できているかを総合的に判断し、採点する。 (例2) テスト90点以上
(3) 修了認定基準に満たない受講者への措置	例1) 出席率が満たない場合：補講若しくはeラーニングで対応 例2) 演習の発表内容が合格に満たない場合：プレゼン資料の再提出、質疑の内容整理等 例3) 修了と認められない場合には、修了の認定を行わない。
(4) 修了評価の方法・基準の公表先（公表する媒体を1つ以上選択）	<input type="checkbox"/> パンフレット <input checked="" type="checkbox"/> URL https://www.meti.go.jp

「誰が」、「どのような基準」で修了を判定するのか、具体的に記載。（出席率だけではなく、修了テスト等も含め、修了認定の判断が必要。）

7. 受講の利便性

(1) 社会人に対する受講のしやすさ(利便性)を高める工夫	▼ eラーニングなどの活用、夜間開講や振替授業など、社会人に配慮した制度等を記載 例1) 欠席時には、別日程で開催される授業へ振替可能 例2) 欠席時にはeラーニングで学べる環境を用意 社会人が受講しやすい工夫を行うことが必要。 例1) 欠席時には、別日程で開催される授業へ振替可能 例2) 欠席時にはeラーニングで学べる環境を用意
(2) 受講者に対するサポート体制	▼ 受講者に対する学習サポート・支援体制（学習アドバイザーの設置等）を記載 例1) メールで受講後にも質疑応答が可能 例2) 学習アドバイザーを1名配置し、随時相談に対応 受講生に対するサポート体制を整えることが必要。 例1) メールで受講後にも質疑応答が可能 例2) 学習アドバイザーを1名配置し、随時相談に対応
(3) 受講の利便性に関する公表先（公表する媒体を1つ以上選択）	<input type="checkbox"/> パンフレット <input checked="" type="checkbox"/> URL https://www.meti.go.jp
(4) eラーニング等を用いた演習等の実施方法（eラーニング等を用いて演習等を実施する場合のみ）	▼ eラーニング等を用いた演習等の実施方法（活用するツールや双方向又は多方向に授業を行うための措置等）を記載 例1) 疑似環境を用いた演習課題（オンラインを介した直接のコミュニケーションにより、メンターがレビュー等を行う） 例2) ビデオチャットを用いて演習課題の成果物をプレゼンテーション 例3) オンラインシステムを用いて、演習課題のディスカッション、グループワークを行う 演習を通学で行う（eラーニングで実施しない）場合は、記載不要。 双方向又は多方向に授業を行うための措置が取られていることが必要。
(5) eラーニング等授業を行う場合の具体的な措置（講座の全てをeラーニング等を活用して授業で行う場合のみ）	① 受講者の受講・学習状況の把握の方法 例) LMSにより学習状況を管理。メンターによる学習スケジュールの設計、週●回の個別メンタリング、チャット質問対応（●～●時の間は即時質問対応。その他の時間の質問は翌日対応） ② 受講者の本人確認方法 受講申込み時 公的身分証明書の提示とオンラインによるメンター-受講者のコミュニケーション 受講期間中 本人のみに交付するIDとパスワードによるログイン及びオンラインによるメンター-受講者のコミュニケーション

8. 教育訓練の成果及び改善点の把握（修了時のアンケート調査）※12

(1) アンケートの実施に関し、受講者からの同意を得る時期	講座の開講時に修了評価の内容等について説明を実施し、同意を得る。 全ての授業をeラーニング等で行う場合のみ記載が必要。 受講者の受講・学習状況の把握、本人確認が必要。
(2) アンケートの実施方法	修了時にアンケートを配布し、その場で回収
(3) アンケートの内容・項目	・講師への評価（教え方、演習の進め方、質問に対する対応等） ・設備環境への評価 ・テキスト、資料への評価 ・演習への評価（量、難易度、実施タイミング） ・その他講座内容の評価（時間配分等）
(4) アンケートの公表先	弊社ホームページ上にて公表 ホームページ等で公表することが必要。
(5) アンケート結果の反映方法	修了評価の内容を分析し、改善点の洗い出しを行う。 改善点については、社内会議により改善内容を決定し、次回開講時に反映する。

※12 直近で実施した講座に関する受講者の満足度（講座の目的、スキルの習得状況、目標への到達度など）や講師に対する評価等の実績が分かるアンケート等の結果について提出してください。

9. 教育訓練の成果及び改善点等の把握（フォローアップ調査）

(1) フォローアップ調査の実施に 関して受講者の同意を得る時期	講座の開講時の説明会にて、フォローアップ調査の実施を説明するとともに、協力について依頼		
(2) フォローアップ調査の実施 時期	修了後	12ヶ月後	※終了後、6～12か月程度での実施が必要
(3) フォローアップ調査の実施 方法	Webアンケート フォローアップ講座の受講生に対するアンケート		
(4) フォローアップ調査の内容・ 項目	習得したスキルの実事業での活用状況 勤務先での処遇の変化		
(5) フォローアップ調査結果の 公表先	弊社ホームページ上での公表 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;">ホームページ等で公表することが必要。</div>		
(6) フォローアップ調査反映方法	修了評価と同様のプロセスを経て、必要に応じて改善内容を反映する。		

10. 講師（補助講師等を含む）とサブジェクトマターエキスパート(SME: 領域専門家)

担当講師 番号	氏名	所属・役職	当該教育訓練における役割等
1 (主担当) ※13	●●●●	●●●●●	管理責任者 ●●技術に関する講師を担当
2	●●●●	●●●●●	●●技術に関する講師を担当
3	●●●●	●●●●●	研修運営補助 ●●技術に関する講師を担当
4			<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 講座で登壇する講師の全てを記載。 施設が複数ある場合や複数講座を運営する場合で、主担当講師が複数名いる場合の 記載方法は、※12を参照。 記載欄が足りない場合は、行を追加して記載。 </div>
5			
6			
7			
8			
9			<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 講座の内容に関する領域専門家の関与を記載。(講師と領域専門家は重複可能。) </div>
10			
SME番号	氏名	所属・役職	当該教育訓練の監修に係る関与
1	●●●●	●●●●●	講座の全体監修(教育内容、講師のレベル、時間等)
2	●●●●	●●●●●	●●技術に関する教育内容の作成

※13 「1」に、当該教育訓練の教授内容に責任を持つ「主担当講師」を記入してください。
 講座の開催回毎に異なる「主担当講師」がいる場合には、行を追加し、全ての「主担当講師」を記載してください。
 講座を複数施設で実施する場合で施設ごとに異なる「主担当講師」がいる場合には、行を追加し、全ての「主担当講師」を記載してください。

第四次産業革命スキル習得講座実施状況調査票(訓練経費内訳票)

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社 ●●●●		
講座の名称	データサイエンティスト育成講座	様式第1号の仮番号	1001
		認定番号 [再認定講座のみ]	
		訓練期間	ヶ月 / 5日

1. 受講費用の概要 (金額欄は0円の場合も空欄にせず、「0」を記入してください。)

	内 訳	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計	
		1ヶ月(入学前含)～	7ヶ月～	1年～	1年7ヶ月～	2年		
教育訓練経費	(1)入学科 ※1	0						
	受講料	(2)授業料 ※1	353,200					
		(3)必須の教材費	46,800					
		(4)その他必須の実習費等経費 ※1	0					
		(5)受講料計(2)～(4)	400,000	0	0	0	0	0
(6)教育訓練経費計(1)+(5)		400,000	0	0	0	0	0	
その他受講者が負担する経費	(7)任意の教材費	0						
	(8)実習に伴う宿泊費・交通費等	0						
	(9)施設維持費用等	0						
	(10)その他の経費 ※2	0						
(11)その他受講生負担経費計(7)～(10)		0	0	0	0	0	0	
受講費用総計(6)+(11)		400,000	0	0	0	0	0	

※1 入学科、受講料には(7)～(10)の経費を含めないでください。

※2 資格試験受験料、パソコン等機材の購入費・レンタル費、損害保険料、補講費、各種行事参加費等がある場合は教育訓練経費に含まれないため、(10)に記載してください。

支払方法	<input type="checkbox"/> 一括 <input type="checkbox"/> 分割 <input checked="" type="checkbox"/> 両方	受講費用の設定の参考としたもの (類似講座の費用の具体例等)	弊社基準による
------	--	-----------------------------------	---------

2. 教育訓練経費の内訳等

(1)入学科

入学科(1.(1)の金額)に含まれる費用・経費等の内容	入学科を徴する場合には、内容・内訳を記載。
-----------------------------	-----------------------

(2)受講料

*金額は税込、%は小数点第2位を四捨五入

受講料(1.(5)合計の金額)の内訳	①講座運営に係る必要最低経費(人件費等)	200,000 円	50.0 %
	②必須の教材費	60,000 円	15.0 %
	③販売活動に関する	40,000 円	10.0 %
	④見込まれる利益 ((1.(5)の受講料合計-2.(2)の①+②+③))	100,000 円	25.0 %

(6)と様式1-6の「⑨教育訓練経費」の金額は合致する。

費用の決定にあたり、参考とした例がある場合に記載。社内基準で定めている場合は、その旨を記載。

受講料に占めるそれぞれの内訳(ベースとなる考え方)を記載。

第四次産業革命スキル習得講座実施状況調査票(訓練経費内訳票)

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社●●●●		
講座の名称	データサイエンティスト育成講座	様式第1号の仮番号	1001
		認定番号 [再認定講座のみ]	

3. 教材費の内訳

区分	教材名	著者・出版者・メーカー等	価格(税込)
<input checked="" type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意	●●●●	自社での製作	46,800 円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ▼ 講座内で使用する全ての教材について記載。 自社制作で市販されていない教材などについても記載。(※価格はゼロとすること) 本様式とは別に当該教育訓練で使用する教材と様式2の単元/章の 対応が分かる資料を提出。(※提出物チェックリストを参照) </div>		円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
必須の教材費の合計額 (専門様式第3号(1/2)1.(3)の合計欄と同額になること)			46,800 円
任意の教材費の合計額 (専門様式第3号(1/2)1.(7)の合計欄と同額になること)			0 円

※ 欄が不足する場合は本票をコピーして使用し、最終ページに合計額を記載してください。

第四次産業革命スキル習得講座運営管理状況調査票

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社●●		
講座の名称	データサイエンティスト養成講座	様式第1号の仮番号	1001
		認定番号 [再認定講座のみ]	

1. 講師の管理

(1) 当該講座の担当講師数	直接雇用（常勤__●●人、非常勤__●●人）、委託・派遣等__人
(2) 主担当講師の勤務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用（ <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤） / <input type="checkbox"/> 委託・派遣等
(3) 講師に対して、能力又は業績の評価を行っていますか。※1	<input checked="" type="checkbox"/> 全員の評価を行っている <input type="checkbox"/> 一部に評価を行っている <input type="checkbox"/> 評価を行っていない
① 評価の具体的実施方法（実施体制、実施頻度、評価に用いる情報等）	目標管理制度による評価 受講者アンケート結果による評価
② 評価結果を講座の担当講師に伝え、能力向上に役立っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> 全員に伝えている <input type="checkbox"/> 一部に伝えている <input type="checkbox"/> 伝えていない
③ 評価結果が芳しくない講師に対して、どのような指導・訓練・対応等を行っていますか。	面談により改善を促す。
(4) 講師の専門能力を高めるための支援を行っていますか。※1	<input checked="" type="checkbox"/> 全員に支援を行っている <input type="checkbox"/> 一部に支援を行っている <input type="checkbox"/> 支援を行っていない
直近における講座の担当講師への能力開発支援の具体的実施内容	他社のコースを受講するなど、能力開発の制度を設けている

※1 認定の対象となる講座に限らず、事業者全体での取組み状況を記入してください。

※全ての講師等について提出してください。

様式第5号
令和 年 月 日

第四次産業革命スキル習得講座講師等経歴書

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社●●●●		
講座の名称	データサイエンティスト育成講座	認定番号 <small>[再認定講座のみ]</small>	
		様式第1号の仮番号	1001
(ふりがな) 氏名	●●●●	主担当講師、担当講師、サブジェクトマターエキスパートの種別を選択。	2号(10.)の講師番号 1
種別 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 主担当講師 <input type="checkbox"/> 担当講師 <input type="checkbox"/> サブジェクトマターエキスパート		
雇用形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用 (<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤) / <input type="checkbox"/> 委託・派遣等		
講師の専門領域	統計解析・機械学習・深層学習		
実務経験 <small>※当該教育訓練の内容に関する実務経験について記載。</small>	期間	業務の内容	
	平成29年～現在	当社において、機械学習(機械学習概論,教師あり学習,教師なし学習,データ前処理,チューニング,ディープラーニング基礎)の教材開発、レクチャー、実装の事例紹介、受講者の開発モデルの添削などに従事(過去〇〇回開催した××講座の講師を担当)	
	平成27年～平成29年	株式会社〇〇にて、深層学習機能のソフトウェア開発の従事	
	平成●●～平成27年	株式会社●●にて、深層学習を用いた共同研究プロジェクトに従事	
	～	当該教育訓練の内容に関する実務経験を具体的に記載。	
講師歴 <small>※過去の主な講師歴について記載。</small>	期間	所属(事業者名)および講座の担当分野	
	平成29年～現在	同上	
	平成××年～平成●●年	●●スクール株式会社にて、……分野の講師を担当	
	～	これまでの講師歴について、所属だけでなく「担当分野」まで記載。	
	～		
職歴 <small>※直近の職歴について記載。</small>	平成29年～現在	現職	
	平成27年～平成29年	株式会社〇〇	
	平成●●～平成27年	株式会社●●	
	平成××年～平成●●年	●●スクール株式会社	
取得資格等	博士(情報科学) 第1種情報処理技術者試験 <small>直近の職歴について、所属だけではなく「担当分野」も記載。</small>		
その他 (賞罰等)			

※ 私は、経済産業省告示182号第2条第9項のニ各号のいずれにも該当しません。

はい (いずれにも該当しない) いいえ (いずれかに該当する)

施設別教育訓練講座票

法人名 株式会社 ●●●●

①教育訓練施設の名称・所在地	②施設事務	③様式第1号の仮番号(新規) / 認定番号(変更)	④変更事項、備考
施設名称(本校) 株式会社●●●●	受講案内 ○	1001	
所在地 〒100-8901 TEL 03-3501-2646 東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	領収書の発行 ○	1002	
施設番号 1 0 0 1	修了認定 ○		
施設名称 株式会社●●●●(××校)	受講案内 ○	1002	
所在地 〒●●●-●●●● TEL ●●●-●●●-●●●●	領収書の発行 ○		
施設番号 1 0 0 2	修了認定		
施設名称	受講案内		
所在地 〒 TEL - -	領収書の発行		
施設番号	修了認定		
施設名称	受講案内	※申請した施設以外での実施は、認定講座と認められません。 (レンタルした教室等の施設も申請可能ですが、相当期間の賃貸借契約を締結しているなど、安定・継続的に運営できることが客観的に判断できる場合に限り ます。)	
所在地 〒 TEL - -	領収書の発行		
施設番号	修了認定		
施設名称	受講案内		
所在地 〒 TEL - -	領収書の発行		
施設番号	修了認定		

※ 欄が不足する場合は本票をコピーして使用してください。その際、提出したうちの何枚目であるかを右下の欄に記載して分かるようにしてください。

(枚 / 枚)